

半 期 報 告 書

(第82期中)

自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日

東芝テック株式会社

(359011)

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 義廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 齋藤 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 広報・広告担当部長 藤井 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	190,617	209,793	231,527	376,187	443,401
経常利益 (百万円)	6,260	5,557	6,334	14,431	14,804
中間(当期)純利益 (百万円)	3,326	306	2,801	6,347	6,033
純資産額 (百万円)	119,515	121,153	150,362	119,778	128,065
総資産額 (百万円)	265,181	312,143	328,683	270,055	323,475
1株当たり純資産額 (円)	426.17	434.12	467.16	428.88	458.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.86	1.09	10.07	22.44	21.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	38.8	39.5	44.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,109	5,745	11,025	31,467	17,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,479	△8,754	△7,107	△16,300	△17,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,424	△1,426	△16,090	△5,254	△2,868
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	53,506	65,800	55,919	64,959	67,774
従業員数 (名)	14,353	18,869	19,852	14,468	19,601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員である。

4 第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	130,963	124,587	133,567	257,509	253,930
経常利益 (百万円)	3,426	4,320	4,894	8,314	9,111
中間(当期)純利益 (百万円)	1,959	2,822	3,975	4,054	6,966
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	104,797	107,254	112,258	105,248	110,494
総資産額 (百万円)	194,166	196,552	216,366	198,634	197,814
1株当たり配当額 (円)	4	4	5	8	9
自己資本比率 (%)	54.0	54.6	51.9	53.0	55.9
従業員数 (名)	4,312	4,099	3,997	4,202	3,972

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員である。

4 第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間期において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,222
画像情報通信	12,431
家電他	883
提出会社本社部門	316
合計	19,852

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,997
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、設備投資及び個人消費などが堅調に推移したことから、景気は回復を続けました。

また、海外の景況は、米国では原油価格高騰などの影響により、景気は減速傾向で推移しましたが、欧州では底堅く推移し、アジアでは中国を中心に拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業及び流通情報システム事業が伸長したことから、前年同期比10%増の2,315億27百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前年同期比21%増の74億70百万円、経常利益は前年同期比14%増の63億34百万円、中間純利益は前年同期と比べ24億95百万円増の28億1百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム(注)、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の回復を背景として復調の兆しを見せる中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム・専門店向けシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、サプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比3%増の880億69百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比5%増の35億56百万円となりました。

(注) オートID(Automatic Identification)システムとは、ハード・ソフトを含む機器により自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、北米等を中心に堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。また、高速デジタルフルカラー複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド及び専用端末機等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比17%増の1,416億92百万円となりました。また、同事業の営業利益は16%増の37億61百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」、紙パック式クリーナー等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前年同期比1%増の70億19百万円となりました。また、同事業の営業利益は、引き続きコスト構造の改革に取り組んだことから、前年同期と比べ6億17百万円増の1億52百万円となりました。

②所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本

当地域は、国内向けの流通情報システム機器が好調であったことや、平成17年10月より営業開始した東芝テックビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどから、売上高は前年同期比12%増の1,633億63百万円、営業利益は前年同期比31%増の33億円となりました。

米州

当地域は、高速デジタルフルカラー複合機等の新商品を市場投入し拡販に努めたことなどから、売上高は前年同期比17%増の510億61百万円、営業利益は前年同期比220%増の18億15百万円となりました。

欧州

当地域は、デジタル複合機等の新商品を市場投入し拡販に努めましたが、価格競争激化等の影響から、売上高は前年同期比3%減の477億64百万円となり、営業利益は前年同期に対して15億15百万円減のマイナス7億98百万円となりました。

アジア他

当地域は、画像情報通信機器が中国市場で好調に推移したほか、専用端末機等が伸長したことから、売上高は前年同期比24%増の517億57百万円となり、営業利益は前年同期比19%増の31億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加しましたが、事業利益の改善等により、前年同期に対し52億80百万円増加の110億25百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、71億7百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは39億18百万円となり、前年同期に対し69億26百万円の増加となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得などに加え、連結子会社に対する債権の流動化を実施しなくなったことなどから短期借入金で126億19百万円減少し、マイナス160億90百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より118億55百万円減少して、559億19百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	33,874	+4.0
画像情報通信	118,106	+26.7
家電他	6,847	+7.5
合計	158,828	+20.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	38,653	+67.9	41,283	+111.9

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	86,879	+2.2
画像情報通信	137,748	+16.8
家電他	6,899	+0.8
合計	231,527	+10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油高等の不透明な要素がありますが、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、海外の景況は、米国では景気は緩やかに減速することが懸念されますが、欧州では底堅く推移し、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成18年度(通期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

- ・画像情報通信事業の事業基盤強化

高速デジタルフルカラー複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

- ・家電事業の更なる体質改善

クリーナーの商品力強化を図り、顧客ニーズを捉えた新商品の市場投入を継続するとともに、コスト競争力の強化などにより、収益体質の更なる改善に注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間期において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当中間期の研究開発費の総額は145億60百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、オートIDシステム等のシステム設計、お客様自身がバーコードの読み取り(スキャン)から会計までを行うセルフレジ技術、RFID(注1)応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は31億40百万円となりました。

- ・設置が楽な省スペースサイズと高性能を両立させた標準POSシステム及び大手コンビニエンスストア向けPOSシステムの開発
- ・お客様が買物後セルフチェックをすることで、レジでの混雑解消、業務の効率改善を図る国内量販店向けセルフスキャンシステムの開発
- ・繰り返し書き換えができる専用リライタブルシート(注2)を使い、紙廃棄量を格段に軽減できるFA・物流向けリライタブルプリンタの開発
- ・法律で義務付けられる「医療費の内容がわかる領収証の発行」が可能な、医療機関向け電子レジスター用キットの開発
- ・高級感あるツインディスプレイを装備した、使いやすい飲食店向け電子レジスターの開発

(注1) RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグを人やモノに取り付け、読み取り装置に近づくことにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

(注2) リライタブルシートとは、熱を加えることで印字や消去が可能な白色のPET(PolyEthylene Terephthalate)材料で作られたシートをいいます。

(2) 画像情報通信事業

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、Net-Ready(注3)対応のシステムソリューション技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は109億45百万円となりました。

- ・オフィス向けのリアルな写真画質を実現したデジタルフルカラー複合機最上位機種種の開発(カラー毎分25枚/モノクロ毎分35枚、同35/35枚、35/45枚)
- ・スモールオフィス、ホームオフィス向けにネットワーク複合機能をもったNet-Ready 複合機エントリー機種種の開発(モノクロ毎分16枚、20枚)
- ・Net-Ready 複合機の各機能高速化とセキュリティ強化を実現する次世代ソフトウェアプラットフォームの開発
- ・重要な書類の発送から到着までの経路をRFIDタグにより追跡/照合できる金融・保険業界向け重要メール便システムの開発

(注3) 「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味です。

(3) 家電事業他

当事業分野では、クリーナーの要素技術である高性能ファンモーター技術、フィルター自動クリーニング技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は4億75百万円となりました。

- ・風圧を利用して自動でクリーナー内部を掃除し、約10年間フィルターお手入れなしで強い吸引力を維持する新機構を搭載した「タイフーンロボXPシリーズ」の開発
- ・持ち運び用のハンドルを上下させるだけでフィルターの掃除ができる「フィルターお手入れハンドル」と、落とされた細塵の再付着を防ぐ「ダストブロックシャッター」を業界で初めて搭載したエアロサイクロンクリーナーの開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間期において、前期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューマ マーケティング㈱	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,342	3.24
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アイルランド ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,534	2.61
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,188	2.15
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
野村信託銀行㈱(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,279	0.79
計	—	183,006	63.51

- (注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式が10,425千株ある。
2 千株未満は切捨てている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,425,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,478,000	275,478	—
単元未満株式	普通株式 2,242,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	275,478	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	10,425,000	—	10,425,000	3.62
計	—	10,425,000	—	10,425,000	3.62

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	660	632	567	572	557	566
最低(円)	615	526	501	490	518	495

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

3 【役員状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		27,573		20,275		20,749	
グループ預け金	※4	38,226		35,643		47,025	
受取手形及び売掛金	※5	65,972		79,752		69,371	
たな卸資産		45,785		53,844		47,729	
繰延税金資産		9,272		9,092		9,374	
その他		11,203		10,134		10,396	
貸倒引当金		△3,292		△3,050		△2,809	
流動資産合計		194,741	62.4	205,693	62.6	201,836	62.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1	39,428		39,190		39,871	
無形固定資産							
連結調整勘定		26,447		—		27,765	
のれん		—		36,391		—	
その他		14,352	40,799	7,671	44,063	15,869	43,635
投資その他の資産							
投資有価証券		10,572		11,964		11,243	
繰延税金資産		19,836		19,954		19,484	
その他		6,907		7,946		7,536	
貸倒引当金		△142	37,174	△129	39,737	△131	38,132
固定資産合計		117,402	37.6	122,990	37.4	121,639	37.6
資産合計		312,143	100.0	328,683	100.0	323,475	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	51,150		61,434		53,430	
短期借入金		33,523		20,785		33,763	
未払金		—		17,019		—	
その他		57,868		46,323		55,950	
流動負債合計		142,542	45.7	145,562	44.3	143,144	44.2
II 固定負債							
長期借入金		856		1,384		906	
退職給付引当金		25,231		27,629		27,308	
役員退職慰労引当金		281		228		336	
その他		3,041		3,515		3,356	
固定負債合計		29,410	9.4	32,757	10.0	31,907	9.9
負債合計		171,952	55.1	178,320	54.3	175,052	54.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		19,037	6.1	—	—	20,357	6.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	39,970	12.8	—	—	39,970	12.3
II	資本剰余金	52,985	17.0	—	—	52,986	16.4
III	利益剰余金	30,266	9.7	—	—	34,539	10.7
IV	その他有価証券 評価差額金	951	0.3	—	—	1,217	0.4
V	為替換算調整勘定	254	0.1	—	—	2,669	0.8
VI	自己株式	△3,275	△1.1	—	—	△3,318	△1.0
	資本合計	121,153	38.8	—	—	128,065	39.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	312,143	100.0	—	—	323,475	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	39,970	12.2	—	—
2	資本剰余金	—	—	52,986	16.1	—	—
3	利益剰余金	—	—	35,889	10.9	—	—
4	自己株式	—	—	△4,020	△1.2	—	—
	株主資本合計	—	—	124,825	38.0	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	1,141	0.3	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△6	0.0	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	3,779	1.2	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	4,914	1.5	—	—
III	少数株主持分	—	—	20,622	6.2	—	—
	純資産合計	—	—	150,362	45.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	328,683	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		209,793	100.0	231,527	100.0	443,401	100.0
II 売上原価		118,884	56.7	128,618	55.6	248,391	56.0
売上総利益		90,908	43.3	102,908	44.4	195,010	44.0
III 販売費及び一般管理費	※1	84,755	40.4	95,438	41.2	177,853	40.1
営業利益		6,153	2.9	7,470	3.2	17,157	3.9
IV 営業外収益							
受取利息		353		473		799	
受取配当金		18		13		174	
投資有価証券 売却益		—		—		436	
持分法による 投資利益		32		47		49	
為替差益		222		321		—	
その他		392	0.5	517	0.6	1,172	0.6
V 営業外費用							
支払利息		258		355		560	
手形売却損		377		56		864	
たな卸資産廃却及び 評価損		229		735		1,040	
固定資産廃売却損		128		234		215	
その他		622	0.8	1,128	1.1	2,303	1.2
経常利益		5,557	2.6	6,334	2.7	14,804	3.3
VI 特別利益							
連結調整勘定 一括償却	※3	213	0.1	—	—	338	0.1
VII 特別損失							
特別退職費用		1,232		—		1,290	
減損損失	※4	59	0.6	—	—	59	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,478	2.1	6,334	2.7	13,793	3.1
法人税、住民税及び 事業税	※2	2,884		2,876		5,130	
法人税等調整額		—	1.4	—	1.2	488	1.2
少数株主利益		1,286	0.6	655	0.3	2,141	0.5
中間(当期)純利益		306	0.1	2,801	1.2	6,033	1.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,985		52,985
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			52,985		52,986
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,575		31,575
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		306	306	6,033	6,033
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加 に伴う減少高		436		436	
2 非連結会社との合併 に伴う減少高		—		6	
3 その他		—		330	
4 配当金		1,116		2,232	
5 役員賞与		62	1,615	62	3,069
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			30,266		34,539

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	34,539	△3,318	124,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,395		△1,395
役員賞与(注)			△57		△57
中間純利益			2,801		2,801
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,349	△702	647
平成18年9月30日 残高 (百万円)	39,970	52,986	35,889	△4,020	124,825

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,217	—	2,669	3,887	20,357	148,423
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,395
役員賞与(注)						△57
中間純利益						2,801
自己株式の取得						△703
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△76	△6	1,110	1,027	265	1,292
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△76	△6	1,110	1,027	265	1,939
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,141	△6	3,779	4,914	20,622	150,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,478	6,334	13,793
2 減価償却費		5,960	6,462	13,003
3 減損損失		59	—	59
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		321	184	△285
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,702	321	△625
6 受取利息及び受取配当金		△371	△486	△973
7 支払利息		258	355	560
8 持分法による投資損益		△32	△47	△49
9 有形固定資産廃売却損		128	234	215
10 投資有価証券売却益		△14	△4	△429
11 特別退職費用		1,232	—	1,290
12 売上債権の増減額 (増加:△)		△552	△8,590	△1,282
13 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,197	△5,795	△2,375
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△535	6,514	△814
15 その他		3,931	7,582	4,129
小計		10,963	13,063	26,216
16 利息及び配当金の受取額		124	484	964
17 利息の支払額		△258	△351	△561
18 特別退職金の支払額		△679	—	△1,290
19 法人税等の支払額		△4,404	△2,894	△8,252
20 法人税等の還付額		—	722	—
営業活動による キャッシュ・フロー		5,745	11,025	17,076

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△6,195	△3,969	△11,566
2 無形固定資産の 取得による支出		△2,313	△2,174	△6,283
3 投資有価証券の 取得による支出		△840	△481	△1,360
4 投資有価証券の 売却による収入		74	21	759
5 その他		521	△504	536
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,754	△7,107	△17,914
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (純減少:△)	※2	767	△12,619	841
2 長期借入金の 返済による支出		△682	△753	△961
3 自己株式の 取得による支出		△28	△703	△72
4 配当金の支払額		△1,114	△1,396	△2,228
5 少数株主への配当金の 支払額		△371	△619	△450
6 その他		2	1	4
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,426	△16,090	△2,868
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,348	317	2,534
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△3,087	△11,855	△1,172
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		64,959	67,774	64,959
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		3,928	—	3,928
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	58
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		65,800	55,919	67,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 67社</p> <p>主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング㈱、 テックアプライアンス㈱、 東静電気㈱、 テックインフォメーション システムズ㈱、 ㈱テーイーアール、 ㈱テックプレジジョン、 東芝テックアメリカ流通情報 システム社、 東芝テックヨーロッパ流通情報 システム社、 東芝テック画像情報システム㈱、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像情報 システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝アメリカビジネス ソリューション社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報 システム社、 東芝テックフランス画像情報 システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、東芝アメリカビジネスソリュ ーション社及びその子会社25社につ いては、連結子会社化したことから、東 芝テックビジネスソリューション(株) については、設立に伴い、東芝テック 家電深圳社については、本格的な生産 を開始したことから、東芝テック北欧 社、東芝テックスイス社については、 連結決算の開示内容充実の観点から、 当中間連結会計期間より連結の範囲に 含めている。</p> <p>また、東芝テックアメリカ流通情報 システム社は、テックアメリカ社が社 名を変更した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 67社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東静電気㈱、 ㈱テックプレジジョン、 テックアプライアンス㈱、 東芝テックビジネス ソリューション㈱、 テックエンジニアリング㈱、 ㈱テーイーアール、 テックインフォメーション システムズ㈱、 東芝テックヨーロッパ画像情報 システム社、 東芝テック流通情報機器深圳社、 東芝複写機深圳社、 ティムマレーシア社、 テックシンガポール社、 テックインドネシア社、 東芝テックアメリカ流通情報 システム社、 東芝アメリカビジネス ソリューション社、 東芝テックヨーロッパ流通情報 システム社、 東芝テック北欧社、 東芝テック英国画像情報システム社、 東芝テックドイツ画像情報 システム社、 東芝テックフランス画像情報 システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、東芝アメリカビジネスソリュ ーション社の子会社2社については、 グループ会社再編に伴う清算が終了し たことから、当中間連結会計期間より 連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり である</p> <p>なお、東芝アメリカビジネスソリュ ーション社及びその子会社27社につ いては、増資したことにより、東芝テ ックビジネスソリューション(株)につ いては、設立に伴い、東芝テック家 電深圳社については、本格的な生産 を開始したことから、東芝テック北 欧社、東芝テックスイス社につ いては、連結決算の開示内容充実 の観点から、当連結会計年度より 連結の範囲に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テックオランダ流通情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 東芝テックオランダ流通情報システム社 東芝テックスイス社他4社は連結子会社化されたため、または連結子会社に合併されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし 東芝アメリカビジネスソリューション社は連結子会社化されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンスドサブライマニファクチャリング(株))は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社及び東芝テック北欧社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 東芝テックオランダ流通情報システム社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンスドサブライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テックオランダ流通情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 東芝テックオランダ流通情報システム社 東芝テックスイス社他4社は連結子会社化されたため、または連結子会社に合併されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし 東芝アメリカビジネスソリューション社は連結子会社化されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社及び東芝テック北欧社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は主として移動 平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先 入先出法による低価法又は個別法によ る原価法、仕掛品は移動平均法による 低価法又は個別法による原価法、原材 料は移動平均法による低価法により評 価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社について は定率法(ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定 額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 米国連結子会社にて発生している連結 調整勘定は、米国財務会計基準書第142 号に基づき、均等償却を行わず、年一 回または減損の可能性を示す事象が発 生した時点で、減損の有無について判 定をしている。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 米国連結子会社にて発生しているのれ んは、米国財務会計基準書第142号に基 づき、均等償却を行わず、年一回また は減損の可能性を示す事象が発生した 時点で、減損の有無について判定をし ている。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 米国連結子会社にて発生している連結 調整勘定は、米国財務会計基準書第142 号に基づき、均等償却を行わず、年一 回または減損の可能性を示す事象が発 生した時点で、減損の有無について判 定をしている。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。 同左</p>
建物及び構築物	15～38年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
工具器具及び備品	2～6年									
営業権	5～15年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 米国連結子会社において発生しているのれん代は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は59百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、129,746百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は59百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」は、2,300百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」(当中間連結会計期間末の残高は28,660百万円)として掲記されていたものと、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」(当中間連結会計期間末の残高は7,730百万円)とを併せて、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」に相当する金額は、32,694百万円である。</p> <p>2 「未払金」は、前中間連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において流動負債合計の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は、15,040百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,634百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,440百万円 TRM Copy Centres UK Limited 151 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 1,592百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 6,128百万円 割引高</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)及びToshiba America Inc.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 95,268百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,221百万円 D4C Finance Limited 610 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 1,832百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 2,259百万円 割引高</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc.(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 458百万円 支払手形 577百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,290百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,324百万円 TRM Copy Centres UK Limited 111 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 1,436百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 7,252百万円 割引高</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc.(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,418百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,126</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>7,386</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>40,447</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,963</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,870</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,998</td></tr> </table> <p>※2 中間連結会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>※3 連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。</p> <p>※4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>群馬県 吾妻郡他</td><td>59</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収の可能性価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	荷造発送費	3,418百万円	広告宣伝費	2,126	販売諸費	7,386	給与・賞与等	40,447	退職給付費用	1,963	減価償却費	1,870	研究開発費	9,998	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造発送費</td><td>4,155百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,138</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>8,754</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>45,378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,676</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,937</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,605</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>	荷造発送費	4,155百万円	広告宣伝費	2,138	販売諸費	8,754	給与・賞与等	45,378	退職給付費用	1,676	減価償却費	1,937	研究開発費	9,605	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造発送費</td><td>7,430百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,485</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>15,424</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>85,218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,813</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,811</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,602百万円である。</p> <p>※3 連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。</p> <p>※4 当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>群馬県 吾妻郡他</td><td>59</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収の可能性価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	荷造発送費	7,430百万円	広告宣伝費	4,485	販売諸費	15,424	給与・賞与等	85,218	退職給付費用	3,813	減価償却費	4,202	研究開発費	20,811	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59
荷造発送費	3,418百万円																																																											
広告宣伝費	2,126																																																											
販売諸費	7,386																																																											
給与・賞与等	40,447																																																											
退職給付費用	1,963																																																											
減価償却費	1,870																																																											
研究開発費	9,998																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																									
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																																																									
荷造発送費	4,155百万円																																																											
広告宣伝費	2,138																																																											
販売諸費	8,754																																																											
給与・賞与等	45,378																																																											
退職給付費用	1,676																																																											
減価償却費	1,937																																																											
研究開発費	9,605																																																											
荷造発送費	7,430百万円																																																											
広告宣伝費	4,485																																																											
販売諸費	15,424																																																											
給与・賞与等	85,218																																																											
退職給付費用	3,813																																																											
減価償却費	4,202																																																											
研究開発費	20,811																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																									
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式 (注)	9,143	1,285	3	10,425
合計	9,143	1,285	3	10,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,285千株は、取締役会決議による買受けによる増加1,240千株、単元未満株式の買取りによる増加45千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,395	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,388	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table data-bbox="172 323 555 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,573百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">38,226</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,800百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間開始時における新 規連結会社に対する債権の流動化額 (9,645百万円)は当中間連結会計期間 の資金取引でないため、「短期借入金 の純増額」に含めていない。</p>	現金及び預金勘定	27,573百万円	グループ預け金	38,226	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>65,800百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table data-bbox="606 323 981 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">35,643</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>55,919 百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	20,275 百万円	グループ預け金	35,643	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>55,919 百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="1040 323 1415 421"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,749百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">47,025</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67,774百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度開始時における新規連 結会社に対する債権の流動化額(9,645 百万円)は当連結会計年度の資金取引 でないため、「短期借入金の純増減 額」に含めていない。</p>	現金及び預金勘定	20,749百万円	グループ預け金	47,025	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>67,774百万円</u>
現金及び預金勘定	27,573百万円																			
グループ預け金	38,226																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>65,800百万円</u>																			
現金及び預金勘定	20,275 百万円																			
グループ預け金	35,643																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>55,919 百万円</u>																			
現金及び預金勘定	20,749百万円																			
グループ預け金	47,025																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>67,774百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 366 560 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>457</td> <td>219</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 694 560 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 984 560 1043"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="220 1214 560 1301"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	457	219	238	1年以内	78百万円	1年超	159	合計	238百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39	1年以内	128百万円	1年超	102	合計	231百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 366 994 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>543</td> <td>287</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 694 994 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 984 994 1043"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="601 1214 994 1301"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	543	287	256	1年以内	85百万円	1年超	170	合計	256百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	1年以内	133百万円	1年超	83	合計	217百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 366 1428 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>513</td> <td>263</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 694 1428 792"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 984 1428 1043"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1035 1214 1428 1301"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	513	263	250	1年以内	83百万円	1年超	167	合計	250百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	1年以内	137百万円	1年超	52	合計	189百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	457	219	238																																																																																			
1年以内	78百万円																																																																																					
1年超	159																																																																																					
合計	238百万円																																																																																					
支払リース料	39百万円																																																																																					
減価償却費相当額	39																																																																																					
1年以内	128百万円																																																																																					
1年超	102																																																																																					
合計	231百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	543	287	256																																																																																			
1年以内	85百万円																																																																																					
1年超	170																																																																																					
合計	256百万円																																																																																					
支払リース料	45百万円																																																																																					
減価償却費相当額	45																																																																																					
1年以内	133百万円																																																																																					
1年超	83																																																																																					
合計	217百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	513	263	250																																																																																			
1年以内	83百万円																																																																																					
1年超	167																																																																																					
合計	250百万円																																																																																					
支払リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費相当額	83																																																																																					
1年以内	137百万円																																																																																					
1年超	52																																																																																					
合計	189百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1)株式	1,292	2,753	1,461
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,292	2,753	1,461

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	1,588
(2)その他	0
合計	1,588

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1)株式	1,317	2,966	1,648
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1,317	2,966	1,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,006
(2)その他	0
合計	2,006

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,261	3,106	1,844
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,261	3,106	1,844

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,806
(2) その他	0
合計	1,806

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル他	1,870	—	1,885	△14

- (注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。
- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,640	—	2,675	△35

- (注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。
- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,390	—	1,399	△9

- (注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。
- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,019	117,931	6,842	209,793	—	209,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	3,146	109	4,153	(4,153)	—
計	85,917	121,077	6,952	213,947	(4,153)	209,793
営業費用	82,537	117,839	7,417	207,794	(4,154)	203,640
営業利益又は営業損失(△)	3,379	3,238	△465	6,153	0	6,153

当中間連結会計期間

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,879	137,748	6,899	231,527	—	231,527
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,190	3,943	119	5,253	(5,253)	—
計	88,069	141,692	7,019	236,780	(5,253)	231,527
営業費用	84,512	137,930	6,866	229,310	(5,253)	224,056
営業利益	3,556	3,761	152	7,470	0	7,470

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	171,666	256,829	14,905	443,401	—	443,401
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	6,734	238	8,994	(8,994)	—
計	173,687	263,564	15,143	452,396	(8,994)	443,401
営業費用	165,795	254,041	15,401	435,238	(8,994)	426,244
営業利益又は営業損失(△)	7,891	9,522	△257	17,157	0	17,157

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ
	OA機器	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板
	サプライ	関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機・各種端末機・プリンタ
	インクジェットヘッド 部品	産業用インクジェットヘッド 回路基板、電源ユニット、金型
家電他	クリーナー	キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ
	その他	ジューサー・ミキサー、フードプロセッサー、小型モーター

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	103,787	43,355	45,314	17,335	209,793	—	209,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,511	278	4,122	24,320	70,233	(70,233)	—
計	145,298	43,634	49,437	41,655	280,026	(70,233)	209,793
営業費用	142,775	43,066	48,719	38,993	273,555	(69,915)	203,640
営業利益	2,523	567	717	2,662	6,470	(317)	6,153

当中間連結会計期間

	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)						
	日本 (百万円)	米州※ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	118,087	50,528	44,786	18,123	231,527	—	231,527
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,275	532	2,977	33,633	82,419	(82,419)	—
計	163,363	51,061	47,764	51,757	313,946	(82,419)	231,527
営業費用	160,062	49,245	48,563	48,594	306,465	(82,408)	224,056
営業利益又は営業損失(△)	3,300	1,815	△798	3,162	7,480	(10)	7,470

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州※ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	219,490	93,744	95,107	35,059	443,401	—	443,401
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,208	531	8,416	55,613	150,770	(150,770)	—
計	305,698	94,276	103,524	90,673	594,172	(150,770)	443,401
営業費用	299,350	91,506	101,485	84,293	576,636	(150,392)	426,244
営業利益	6,347	2,770	2,038	6,379	17,535	(378)	17,157

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

※ 前連結会計年度よりメキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリに所在する会社を傘下に持つ東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社にしたことにより、前連結会計年度から「米州」とした。

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,376	49,947	15,272	119,596
II 連結売上高(百万円)				209,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	23.8	7.3	57.0

当中間連結会計期間

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	米州 ※	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	62,119	49,375	17,668	129,163
II 連結売上高(百万円)				231,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	21.3	7.6	55.8

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	米州 ※	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	116,860	103,111	32,854	252,825
II 連結売上高(百万円)				443,401
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	23.3	7.4	57.0

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

※ 前連結会計年度よりメキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリに所在する会社を傘下に持つ東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社にしたことにより、前連結会計年度から「米州」とした。

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 434円12銭 1株当たり中間純利益 1円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 467円16銭 1株当たり中間純利益 10円07銭 同左	1株当たり純資産額 458円80銭 1株当たり当期純利益 21円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	306	2,801	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	306	2,801	5,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,103	278,185	279,068

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		9,547		4,087		4,515	
グループ預け金	※4	26,000		25,788		34,421	
受取手形	※6	1,319		1,354		1,318	
売掛金		24,170		49,526		23,616	
たな卸資産		14,554		20,767		15,164	
繰延税金資産		4,884		4,210		4,210	
未収入金		9,889		6,172		10,066	
その他	※5	1,386		1,808		1,289	
貸倒引当金		△403		△619		△419	
流動資産合計		91,348	46.5	113,098	52.3	94,182	47.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1	23,850		22,811		23,373	
無形固定資産		3,752		3,433		3,543	
投資その他の資産							
投資有価証券		58,783		59,508		59,158	
繰延税金資産		15,583		14,434		14,379	
その他		3,346		3,191		3,291	
貸倒引当金		△112		△110		△112	
投資その他の資産合計		77,601		77,023		76,716	
固定資産合計		105,204	53.5	103,268	47.7	103,632	52.4
資産合計		196,552	100.0	216,366	100.0	197,814	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	1,168		600		1,153	
買掛金		37,563		49,682		38,578	
短期借入金		2		1		1	
未払金		10,145		10,257		8,341	
預り金		12,204		13,801		11,800	
その他		8,845		10,020		7,938	
流動負債合計		69,930	35.6	84,362	39.0	67,814	34.3
II 固定負債							
長期借入金		16		7		15	
退職給付引当金		19,286		19,658		19,412	
役員退職慰労引当金		65		79		79	
固定負債合計		19,367	9.8	19,745	9.1	19,506	9.8
負債合計		89,297	45.4	104,108	48.1	87,320	44.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		39,970	20.3	—	—	39,970	20.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		49,183				49,183	
2 その他資本剰余金		3,802				3,802	
資本剰余金合計		52,985	27.0	—	—	52,986	26.8
III 利益剰余金							
1 任意積立金		12,716				12,716	
2 中間(当期)未処分 利益		4,227				7,254	
利益剰余金合計		16,944	8.7	—	—	19,971	10.1
IV その他有価証券 評価差額金		629	0.3	—	—	884	0.5
V 自己株式		△3,275	△1.7	—	—	△3,318	△1.7
資本合計		107,254	54.6	—	—	110,494	55.9
負債及び資本合計		196,552	100.0	—	—	197,814	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	39,970	18.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		49,183		—	
(2) その他資本剰余金		—		3,803		—	
資本剰余金合計		—	—	52,986	24.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		692		—	
別途積立金		—		14,000		—	
繰越利益剰余金		—		7,824		—	
利益剰余金合計		—	—	22,517	10.4	—	—
4 自己株式		—	—	△4,020	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	111,454	51.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		810		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△6		—	
評価・換算差額等合計		—	—	803	0.4	—	—
純資産合計		—	—	112,258	51.9	—	—
負債純資産合計		—	—	216,366	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,802	52,986	716	12,000	7,254	19,971	△3,318	109,610
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△1,395	△1,395		△1,395
役員賞与(注)							△34	△34		△34
圧縮記帳積立金の取崩し(注)					△24		24	—		—
別途積立金の積立て(注)						2,000	△2,000	—		—
中間純利益							3,975	3,975		3,975
自己株式の取得									△703	△703
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△24	2,000	570	2,546	△702	1,844
平成18年9月30日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,803	52,986	692	14,000	7,824	22,517	△4,020	111,454

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	884	—	884	110,494
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,395
役員賞与(注)				△34
圧縮記帳積立金の取崩し(注)				—
別途積立金の積立て(注)				—
中間純利益				3,975
自己株式の取得				△703
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△73	△6	△80	△80
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△6	△80	1,764
平成18年9月30日 残高 (百万円)	810	△6	803	112,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品及び半製品は先入先出法による低 価法又は個別法による原価法、仕掛品 は移動平均法による低価法又は個別法 による原価法、原材料は移動平均法に よる低価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、無形固定資産のうちソフトウエ ア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間に基づき、償却を実 施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。</p> <table border="0" data-bbox="212 1201 566 1408"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア (自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりで ある。</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア (自社利用分)	5年													

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は59百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、112,264百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は59百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間期末の「未収入金」の金額は7,059百万円である。</p> <p>2 「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。なお、前中間期末の「未払金」の金額は9,682百万円である。</p>	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,229百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,350百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,958百万円
2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,247百万円 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入金債務保証) 680 東芝テック英国 画像情報システム社 (借入金債務保証) 2,736 東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入金債務保証) 2,879 Electric Imaging Solutions Limited 259 (リース契約保証)	2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,044百万円 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入金債務保証) 898 東芝テック英国 画像情報システム社 (借入金債務保証) 6,964 東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入金債務保証) 3,819 Electric Imaging Solutions Limited 234 (リース契約保証)	2 偶発債務 保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,138百万円 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入金債務保証) 714 東芝テック英国 画像情報システム社 (借入金債務保証) 5,241 東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入金債務保証) 2,427 Electric Imaging Solutions Limited 259 (リース契約保証)
3 輸出為替手形 (信用状なし) 20,688百万円 割引高	3 輸出為替手形 (信用状なし) 2,259百万円 割引高	3 輸出為替手形 (信用状なし) 21,005百万円 割引高
※4 グループ預け金は、東芝グループ内の 資金を一元化して効率活用することを 目的とする東芝キャピタル㈱(親会社 の子会社)に対する預け入れである。	※4 同左	※4 同左
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含め て表示している。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 消費税等の取扱い 同左
	※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理 をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間会計期間末残高に 含まれている。 受取手形 158百万円 支払手形 119百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41百万円 受取配当金 3,969 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円 手形売却損 356 たな卸資産廃却及び 評価損 153 ※3 内訳は特別退職費用588百万円及び減 損損失59百万円である。 ※4 中間会計期間における税金費用は簡便 法により計算しているため、「法人 税、住民税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示している。 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,193百万円 無形固定資産 767 計 2,961百万円 ※6 当中間会計期間において、以下の資産 グループについて減損損失を計上し した。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58百万円 受取配当金 3,561 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9百万円 手形売却損 36 たな卸資産廃却及び 評価損 734 ※3 ————— ※4 同左 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,310百万円 無形固定資産 656 計 2,966百万円 ※6 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 93百万円 受取配当金 6,990 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14百万円 手形売却損 825 たな卸資産廃却及び 評価損 364 固定資産廃売却損 381 為替差損 53 ※3 内訳は特別退職費用588百万円及び減 損損失59百万円である。 ※4 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,937百万円 無形固定資産 1,606 計 6,544百万円 ※6 当事業年度において、以下の資産グル ープについて減損損失を計上した。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 なお、回収の可能性価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 なお、回収の可能性価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	9,143	1,285	3	10,425
合計	9,143	1,285	3	10,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,285千株は、取締役会決議による買受けによる増加1,240千株、単元未満株式の買取りによる増加45千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 360 566 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>83</td> <td>59</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 687 566 797"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 971 566 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="159 1201 566 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	83	59	24	1年以内	17	1年超	6	合計	24	支払リース料	10	減価償却費相当額	10	1年以内	13	1年超	17	合計	30	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 360 1000 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>101</td> <td>75</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 687 1000 797"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 971 1000 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="593 1201 1000 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	101	75	25	1年以内	9	1年超	16	合計	25	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	1年以内	12	1年超	10	合計	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 360 1434 535"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>92</td> <td>69</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 687 1434 797"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 971 1434 1059"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1027 1201 1434 1310"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	92	69	22	1年以内	15	1年超	7	合計	22	支払リース料	22	減価償却費相当額	22	1年以内	12	1年超	11	合計	24
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	83	59	24																																																																																			
1年以内	17																																																																																					
1年超	6																																																																																					
合計	24																																																																																					
支払リース料	10																																																																																					
減価償却費相当額	10																																																																																					
1年以内	13																																																																																					
1年超	17																																																																																					
合計	30																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	101	75	25																																																																																			
1年以内	9																																																																																					
1年超	16																																																																																					
合計	25																																																																																					
支払リース料	8																																																																																					
減価償却費相当額	8																																																																																					
1年以内	12																																																																																					
1年超	10																																																																																					
合計	22																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	92	69	22																																																																																			
1年以内	15																																																																																					
1年超	7																																																																																					
合計	22																																																																																					
支払リース料	22																																																																																					
減価償却費相当額	22																																																																																					
1年以内	12																																																																																					
1年超	11																																																																																					
合計	24																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 1,388百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円 |
| ③支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成18年12月8日 |

(注)平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払を行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----------------|--------|---|------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| 及びその添付書類 | (第81期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成18年7月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています